

事例紹介 2：自治体との連携した取り組み事例

(株) 大塚製薬工場 営業企画部 地域包括ケア・Web 戦略課 課長 藤井洋光
大塚食品（株）ヘルスプロモート部 部長 畑孝彦

大塚グループは、“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”という企業理念のもと、世界の人々の健康に貢献することを使命とするグローバルヘルスケア企業です。今回、グループ会社のうち大塚製薬工場と大塚食品 2 社が実施している自治体との連携事例をご紹介させて頂きます。

大塚製薬工場 ～地域包括ケアシステムへの貢献を目指した、自治体との連携～

大塚製薬工場は、大塚グループ発祥の会社であり、“The Best Partner in Clinical Nutrition”という経営ビジョンのもと、事業活動を行っています。

超高齢社会における当社の果たす役割に鑑み、私たちは輸液などの医薬品やエビデンスに裏付けられたメディカルフーズの提供のみならず、関連する学術情報（フレイル・サルコペニア・低栄養、口腔ケア、脱水、排尿ケア等）、医療介護専門職の方々の活動情報・ネットワークより得られる全国各地の先進事例の情報提供を通じて、“食から排泄まで”をサポートし、地域包括ケアシステムの構築に貢献していきたいと考えています。

令和元年5月9日には、大塚グループ発祥の地である徳島県鳴門市と「健康で安心して暮らせるための地域づくりに関する包括連携協定」を締結し、鳴門市と連携した取り組みを開始いたしました。すでに市民向けの活動として、健康イベントや防災訓練等を共催実施するとともに、専門職への啓発や地域連携の仕組みづくりを目指す啓発・モデル事業の協働にも着手しております。鳴門市内の多機関、多職種の方々と共に目標を設定し、課題解決に向けた協働活動を通して、地域づくりに貢献したいと考えています。

大塚食品 ～地域ぐるみの生活習慣病予防・介護予防取組み事例～

健康寿命の延伸に向けた取組みの中で、生活習慣病の重症化予防・高齢者のフレイル対策は国としても大きな課題として取り組まれております。

今回は、生活習慣病予防の取組み事例として自治体主催の健康イベントに弊社「マイサイズ」を活用した減塩啓発活動や介護予防の取組み事例としていきいきサロンや地域包括支援センターと連携した減塩調理・フレイル予防の啓発活動について報告いたします。

栄養・食生活改善の課題は継続性であり、特に高齢者にとっては無理なくはじめて、無理なく続けられること、調理の負担軽減（本人・家族・介護者）、入手のしやすさなどがポイントとなります。

「食」を通した医療・介護連携の協働作業をサポートさせていただいた自治体などの皆さまからは、住民に対するサービスや住民向け事業の充実が図られたと評価をいただき、継続的な活動となっております。

大塚グループとして、地域住民の皆さまの健康に貢献したいと考えており、より多くの自治体の皆さんとこのような協働作業が推進できればと考えております。